

令和 7 年 2 月定例会

予算決算委員会資料
(教 育 委 員 会)

学籍・就学援助システムの改修等について

学籍・就学援助システムとは、以下の 3 システムを指す。

- 1 学籍システム（児童生徒の学校名等の情報をデータベース化）
- 2 就学援助システム（就学援助の審査、認定を効率化）
- 3 特別支援教育就学奨励費システム（特支奨励費の審査、認定を効率化）

1 学籍・就学援助システム改修経費

国の制度改正に伴い、特別支援教育就学奨励費に係る算定方法の変更に対応するため、システム改修を行うもの。

(1) 事業費

令和 7 年度 2,386 千円

(2) スケジュール

7 年 4 月 契約締結
5 月 システム改修開始
6 月 改修完了
8 月 改修後のシステムによる業務開始

2 学籍・就学援助システム標準化事業

国が推進する「自治体システムの標準化」に対応するため、令和 8 年 10 月の運用開始に向け、システムを移行し、業務の効率化、情報管理やセキュリティの強化を図る。

(1) 事業費

債務負担行為設定（令和 7 ～ 8 年度） 77,946 千円

(2) 財源

デジタル基盤改革支援補助金 59,950 千円（補助率 10/10）

※国から地方公共団体情報システム機構を経由し交付される。

※上記事業費には補助対象外経費が含まれるため、補助金額と一致しない。

(3) スケジュール

令和 7 年 11 月 契約締結
令和 8 年 4 月 システム移行作業開始
9 月 移行完了
10 月 運用開始

学校施設長寿命化計画の更新について

1 事業目的

本市が保有する公共建築物の約 4 割を占める小・中学校 57 校において、建築物の劣化状況等の評価および保全優先度を更新し、計画的な改修や建て替えを行うことで、安全な学校施設を維持しトータルコストの縮減と年度間の財政負担平準化を図る。

2 事業内容

平成 28 年 3 月に策定した長寿命化計画の更新を行うため、以下の内容について委託を行う。

- (1) 改修等履歴の情報整理および劣化状況評価の更新
- (2) 工法比較検討等のコストシミュレーション
- (3) 財政状況を踏まえた長期的な整備方針と整備手法の検討
- (4) 施設総量削減を見据えた検討

3 事業費

令和 7 年度 11,000 千円

4 事業スケジュール

期 間	作業内容
令和 7 年 4 ～ 5 月	計画、委託設計
令和 7 年 7 月	契約
令和 7 年 8 ～ 10 月	現状調査、整理
令和 7 年 10 ～ 12 月	計画案作成
令和 8 年 1 月	計画書とりまとめ
令和 8 年 2 月	業務完了
令和 8 年 3 月	ホームページ公開

次世代型学校 ICT 環境整備事業について
(GIGAスクール構想第 2 期)

1 事業目的

子ども一人ひとりに個別最適化された、創造性を育む教育の実現のため、GIGAスクール構想第 2 期として、令和 2 年度に整備した小中学校の児童生徒 1 人 1 台端末を更新するとともに、ネットワーク環境の整備・充実を図る。

2 事業内容

端末更新にあたっては、県および県内市町村との共同調達により、仕様や契約準備を進め、令和 8 年度に第 2 期端末の運用を開始する。

なお、財政負担の平準化を図るため、第 2 期端末はリース契約により整備する。

※児童生徒用端末の調達台数は 19,493 台（令和 8 年 4 月 1 日時点の推計値）

※第 2 期の端末について

	GIGAスクール構想第 1 期	同左第 2 期（予定）
CPU	Intel Celeron N4020/N4000	Intel Pentium Silver N6000
記録媒体	64GB ハードディスク	128GB フラッシュメモリ
メモリ	4 GB	8 GB

3 事業費

- (1) 令和 7 年度 17,104 千円
ネットワークアセスメント、第 1 期端末リサイクル料等
- (2) 債務負担行為設定（令和 7～8 年度） 177,821 千円
第 2 期端末、フィルタリングソフト等リース料

4 財源

リース期間である 5 年間は県の公立学校情報機器整備事業費補助金（補助率 2/3）の対象となるが、県からの補助金はリース会社に直接支払われ、市町村は残りの金額をリース会社に支払うこととなる。

（単位：千円）

事項	リース金額 (年額)	左の内訳	
		県補助金	市支出分
端末調達等のリース金額	320,769	142,948	177,821

5 スケジュール

- 令和 7 年 4 月 共同調達公告
5 月 共同調達業者選定、随意契約締結
11 月 端末納品、初期設定等
令和 8 年 4 月 第 2 期端末利用開始

小・中学校給食用食器更新経費について

1 事業概要

現在、学校給食で使用している強化磁器製食器（飯碗、汁碗）について、安全性と耐久性に優れ、全国的に導入が進んでいる P E N 樹脂製食器へ更新する。

【P E N 樹脂製食器の特徴】

- ①素 材・・・ポリエチレンナフタレートを主成分とした合成樹脂製食器
(厚生労働省が定める規格基準をクリア)
- ②耐久性・・・食器の破損による異物混入やけがのおそれが軽減される。
(年間破損率 P E N : 約0.1% 強化磁器 : 約10%)
- ③軽量化・・・食器を運ぶ時の児童生徒、調理員等の負担が軽減される。
(約40個の重量比 P E N : 約5.5kg 強化磁器 : 約11kg)
- ④実 績・・・県内25市町村のうち24市町村で使用されている。
(全国1,179自治体(約70%)で使用(2020年1月現在))

2 事業内容

小・中学校の強化磁器製食器を10年かけて P E N 樹脂製食器へ切り替える。また、回収した強化磁器製食器を破損補充分として活用することで効率的な更新を進めていく。

3 事業費

令和 7 年度 5,000千円

(内訳)

- ・ 小学校 3,996千円 (5校更新予定)
- ・ 中学校 1,004千円 (1校更新予定)

秋田南中学校・築山小学校・中通小学校併設校整備事業について

1 事業概要

昭和 52 年の完成から 47 年が経過し、老朽化が進んでいる秋田南中学校は、同じく老朽化が進んでいる中通小学校と築山小学校との統合校に併設することとなったため、令和 12 年度の校舎使用開始に向けて、校舎建設を行うものである。

2 令和 7 年度当初予算内容

設計者を決定するプロポーザルの実施に必要な審査委員の報償費、準備工事を行うために必要なアスベスト調査と事前建物調査費用を計上する。また、令和 7 年度分の基本・実施設計費用を計上する。

3 事業費

令和 7 年度 217,326 千円

（内訳）委員報償	21 千円
アスベスト調査	297 千円
事前建物調査	15,697 千円
基本・実施設計	201,311 千円（継続費）
※継続費総額	348,000 千円（R6-R8）

4 事業スケジュール

期 間	事業概要
令和 6 年 10 月 ～ 令和 7 年 4 月	地質調査、用地測量、プロポーザル
令和 7 年 5 月 ～ 令和 8 年 9 月	基本・実施設計
令和 8 年 4 月 ～ 令和 8 年 12 月	準備工事（プール解体等）
令和 8 年 12 月 ～ 令和 11 年 12 月	新校舎建設（外構含む）
令和 12 年 4 月 ～	新校舎使用開始
令和 12 年 7 月 ～ 令和 14 年 3 月	既存校舎解体（秋田南中）
	グラウンド整備
令和 13 年 12 月 ～ 令和 15 年 9 月	既存校舎解体（築山小）
	第 2 グラウンド整備